

# 平成25年度 一般会計決算見込について

## 1 総括

歳入総額	7,967億円
歳出総額	7,831億円
実質収支	54億円

○歳入総額、歳出総額ともに4年ぶりの増加。

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入では、一般財源となる県税、地方譲与税が増加した一方で、地方交付税は前年度に比べ減少。また、国の補正予算に伴い国庫支出金、繰入金が増加。

○歳出では、国の補正予算に伴う基金への積立金の増加などにより総務費が増加し、国の補正予算を活用した公共事業の増加により農林水産業費及び土木費が増加した一方で、国の補正予算に伴う基金への積立金の減少などにより労働費が減少。

### <主な指標等>

○経常収支比率 93.6% (H24 93.7%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

H25年度末現在高 1兆4,578億円 (県民1人当たり695千円)

(H24年度末現在高 1兆4,296億円 (県民1人当たり680千円))

うち臨時財政対策債	H25年度末現在高	4,739億円 (県民1人当たり226千円)
	(H24年度末現在高	4,172億円 (県民1人当たり198千円))
うち臨時財政対策債以外	H25年度末現在高	9,839億円 (県民1人当たり469千円)
	(H24年度末現在高	1兆124億円 (県民1人当たり481千円))

○積立基金の状況

H25年度末現在高 897億円 (県民1人当たり43千円)

(H24年度末現在高 840億円 (県民1人当たり40千円))

## 2 歳入

歳入総額は7,967億円で、前年度(7,633億円)に比べ334億円(4.4%)の増となった。

### (1) 県 税

- ・ 2,038億円で、前年度(1,999億円)に比べ39億円(1.9%)の増となった。
- ・ これは、企業業績の改善を受け法人事業税が増収となったこと、株価の上昇や税率の本則化を前に株式譲渡所得が増加し個人県民税が増収となったことによるものである。
- ・ なお、徴収率は前年度比0.3ポイント増の96.7%となり、3年連続で前年度を上回った。

#### 【増の主なもの】

個人県民税	6.2%	42億円 ( 679 → 721億円)
法人事業税	5.2%	16億円 ( 300 → 316億円)

#### 【減の主なもの】

県たばこ税	▲ 39.9%	▲16億円 ( 41 → 25億円)
自動車取得税	▲ 10.9%	▲ 5億円 ( 43 → 38億円)

### (2) 地方譲与税

- ・ 347億円で、前年度(295億円)に比べ52億円(17.7%)の増となった。
- ・ これは、企業業績の堅調な推移などにより、地方法人特別譲与税が増収となったことによるものである。

### (3) 地方交付税

- ・ 1,701億円で、前年度(1,763億円)に比べ62億円(3.5%)の減となった。

#### 【減の主なもの】

普通交付税	▲ 3.5%	▲ 62億円 ( 1,735 → 1,673億円)
特別交付税	▲ 1.0%	▲ 0.2億円 ( 25.3 → 25.1億円)

### (4) 国庫支出金

- ・ 1,202億円で、前年度(865億円)に比べ337億円(39.0%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが増となったことによるものである。

#### 【増の主なもの】

地域の元気臨時交付金	皆増	205億円 ( 0 → 205億円)
道路橋りょう費補助金	153.9%	98億円 ( 64 → 162億円)
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費補助金		
	皆増	40億円 ( 0 → 40億円)
地域医療再生臨時特例交付金	皆増	13億円 ( 0 → 13億円)
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金		
	皆増	13億円 ( 0 → 13億円)
参議院議員選挙費委託金	皆増	7億円 ( 0 → 7億円)
農地中間管理事業等推進基金事業費補助金	皆増	6億円 ( 0 → 6億円)

#### 【減の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例交付金	▲ 44.4%	▲ 20億円 ( 45 → 25億円)
森林整備加速化・林業再生交付金	▲ 31.7%	▲ 7億円 ( 24 → 17億円)

子育て支援対策臨時特例交付金	▲ 57.3%	▲ 6億円 ( 11 → 5億円)
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	皆減	▲ 6億円 ( 6 → 0億円)

## (5) 財産収入

- ・ 28億円で、前年度(22億円)に比べ6億円(30.0%)の増となった。
- ・ これは、財団法人の解散に伴う基本財産の償還が発生したことによるものである。

### 【増の主なもの】

イベント・スポーツ振興事業団基本財産償還金		
	皆増	8億円 ( 0 → 8億円)

## (6) 繰入金

- ・ 254億円で、前年度(199億円)に比べ55億円(27.5%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う基金繰入金が増となったことによるものである。

### 【基金繰入金の主なもの】

森林整備加速化・林業再生基金	398.6%	51億円 ( 13 → 64億円)
地域医療再生臨時特例基金	130.4%	28億円 ( 22 → 50億円)
子育て支援対策臨時特例基金	125.4%	9億円 ( 8 → 17億円)
再生可能エネルギー等導入推進基金	皆増	2億円 ( 0 → 2億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	▲ 25.1%	▲ 14億円 ( 56 → 42億円)
後期高齢者医療財政安定化基金	皆減	▲ 7億円 ( 7 → 0億円)

## (7) 県債

- ・ 1,262億円で、前年度(1,305億円)に比べ43億円(3.3%)の減となった。
- ・ これは、一般単独事業債などが減となったことによるものである。
- ・ なお、歳入に占める県債の割合は15.8%と、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

### 【増の主なもの】

公共事業等債	25.4%	91億円 ( 356 → 447億円)
臨時財政対策債	4.3%	29億円 ( 669 → 698億円)

### 【減の主なもの】

一般単独事業債	▲ 55.6%	▲ 89億円 ( 161 → 72億円)
退職手当債	▲ 50.0%	▲ 20億円 ( 40 → 20億円)
地方道路整備臨時貸付金債	▲ 93.8%	▲ 15億円 ( 16 → 1億円)
災害復旧事業債	▲ 64.6%	▲ 12億円 ( 18 → 6億円)
行政改革推進債	▲ 74.5%	▲ 10億円 ( 13 → 3億円)

### 3 歳 出

歳出総額は7,831億円で、前年度(7,514億円)に比べ317億円(4.2%)の増となった。

#### (1) 総務費

- ・ 569億円で、前年度(452億円)に比べ117億円(25.9%)の増となった。
- ・ これは、国の補正予算で創設された「地域の元気臨時交付金」を平成26年度に活用するため基金に積立てたことなどによるものである。

##### 【増の主なもの】

地域活性化・公共投資基金積立金	皆増	103億円 ( 0 → 103億円)
-----------------	----	--------------------

#### (2) 民生費

- ・ 967億円で、前年度(961億円)に比べ6億円(0.6%)の増となった。
- ・ これは、介護保険事業県負担金などの社会保障関係経費が増となったことによるものである。

##### 【増の主なもの】

介護保険事業県負担金	4.7%	9億円 ( 195 → 204億円)
重度心身障害者医療費負担金助成費	13.7%	6億円 ( 42 → 48億円)
障害者自立支援給付費負担金	8.1%	5億円 ( 56 → 61億円)
後期高齢者医療費助成費	2.3%	3億円 ( 164 → 167億円)

##### 【減の主なもの】

介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金助成費	皆減	▲ 4億円 ( 4 → 0億円)
後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金	皆減	▲ 7億円 ( 7 → 0億円)

#### (3) 衛生費

- ・ 260億円で、前年度(211億円)に比べ49億円(23.4%)の増となった。
- ・ これは、下呂温泉病院の新病院整備事業費補助金などが増となったことによるものである。

##### 【増の主なもの】

下呂温泉病院新病院整備事業費補助金	507.5%	27億円 ( 5 → 32億円)
地域医療再生臨時特例基金積立金	皆増	13億円 ( 0 → 13億円)
再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	皆増	13億円 ( 0 → 13億円)

##### 【減の主なもの】

子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助金	皆減	▲ 8億円 ( 8 → 0億円)
妊婦健康診査公費負担拡充交付金	▲ 86.1%	▲ 3.5億円 ( 4.1 → 0.6億円)

#### (4) 労働費

- ・ 74億円で、前年度(108億円)に比べ34億円(31.8%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などが減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	▲ 44.4%	▲ 20億円 ( 45 → 25億円)
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	▲ 28.3%	▲ 14億円 ( 52 → 38億円)

## (5) 農林水産業費

- ・ 481億円で、前年度（371億円）に比べ110億円（29.5%）の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

### 【増の主なもの】

治山事業費	68.3%	34億円	( 49 → 83億円)
農村総合整備事業費	83.7%	18億円	( 21 → 39億円)
農地防災事業費	116.4%	14億円	( 12 → 26億円)
農道整備事業費	60.2%	11億円	( 19 → 30億円)
木質バイオマスエネルギー導入促進支援加速化事業費			
	皆増	6億円	( 0 → 6億円)
農地中間管理事業等推進基金積立金	皆増	6億円	( 0 → 6億円)

### 【減の主なもの】

森林整備加速化・林業再生基金積立金	▲24.9%	▲6億円	( 24 → 18億円)
-------------------	--------	------	--------------

## (6) 商工費

- ・ 514億円で、前年度（526億円）に比べ12億円（2.4%）の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資貸付金などが減となったことによるものである。

### 【増の主なもの】

南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費			
	皆増	44億円	( 0 → 44億円)

### 【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	▲11.5%	▲49億円	( 430 → 381億円)
ワークショップ24施設買取事業費	皆減	▲16億円	( 16 → 0億円)

## (7) 土木費

- ・ 963億円で、前年度（833億円）に比べ130億円（15.7%）の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

### 【増の主なもの】

地方道改築費	162.1%	62億円	( 38 → 100億円)
道路橋りょう維持費	29.1%	38億円	( 130 → 168億円)
河川改良費	71.0%	38億円	( 53 → 91億円)

## (8) 教育費

- ・ 1,772億円で、前年度（1,773億円）に比べ1億円（0.1%）の減となった。
- ・ これは、教職員の給与費の減及び特別支援学校の施設整備事業費の減などによるものである。

### 【増の主なもの】

学校建設費（単独）	53.4%	9億円	( 15 → 24億円)
退職手当（教育）	0.6%	2億円	( 166 → 168億円)
IAMAS移転事業費	1,369.0%	2.4億円	( 0.2 → 2.6億円)

### 【減の主なもの】

小学校教職員給与費	▲1.2%	▲7億円	( 587 → 580億円)
飛騨吉城特別支援学校施設整備事業費	皆減	▲7億円	( 7 → 0億円)
下呂特別支援学校施設整備事業費	皆減	▲6億円	( 6 → 0億円)
高等学校教職員給与費	▲1.0%	▲3億円	( 301 → 298億円)

### (9) 災害復旧費

- ・ 24億円で、前年度（65億円）に比べ41億円（63.1%）の減となった。
- ・ これは、過去に発生した災害の復旧経費が減となったことによるものである。

#### 【減の主なもの】

河川災害復旧費	▲ 65.7%	▲ 16億円（	24 →	8億円）
道路橋りょう災害復旧費	▲ 64.4%	▲ 14億円（	21 →	7億円）
砂防災害復旧費	▲ 51.8%	▲ 4億円（	8 →	4億円）

### (10) 公債費

- ・ 1,263億円で、前年度（1,281億円）に比べ18億円（1.4%）の減となった。
- ・ これは、県債発行額を抑制してきたことによるものである。